

貸借対照表  
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	54,307,923	46,869,815	7,438,108
前払金	6,405	1,155	5,250
流動資産合計	54,314,328	46,870,970	7,443,358
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営経費積立資産	194,102,000	38,000,000	156,102,000
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	694,102,000	538,000,000	156,102,000
(2) その他固定資産			
建物	2,253,300	2,253,300	0
建物減価償却累計額(△)	△662,675	△343,787	△318,888
什器備品	1,720,315	1,720,315	0
什器備品減価償却累計額(△)	△645,833	△262,367	△383,466
ソフトウェア	2,609,189	3,372,854	△763,665
その他固定資産合計	5,274,296	6,740,315	△1,466,019
固定資産合計	699,376,296	544,740,315	154,635,981
資産合計	753,690,624	591,611,285	162,079,339
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,799,476	5,096,640	1,702,836
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	16,050,300	0	16,050,300
預り金	85,536	44,444	41,092
流動負債合計	23,005,312	5,211,084	17,794,228
2. 固定負債			
移転工事費引当金	1,178,008	346,473	831,535
固定負債合計	1,178,008	346,473	831,535
負債合計	24,183,320	5,557,557	18,625,763
III 正味財産の部			
1. 基金	500,000,000	500,000,000	0
(うち、特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
2. 指定正味財産	0	0	0
3. 一般正味財産	229,507,304	86,053,728	143,453,576
(うち、特定資産への充当額)	(194,102,000)	(38,000,000)	(156,102,000)
正味財産合計	729,507,304	586,053,728	143,453,576
負債及び正味財産合計	753,690,624	591,611,285	162,079,339

正味財産増減計算書  
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	362,200,000	450,887,850	△88,687,850
(経費分担金)	(362,200,000)	(450,887,850)	(△88,687,850)
運営経費分担金	362,200,000	450,887,850	△88,687,850
加入金	156,102,000	55,776,000	100,326,000
加入金	156,102,000	55,776,000	100,326,000
特定資産運用益	104,920	89,852	15,068
特定資産受取利息	104,920	89,852	15,068
雑収入	1,843,112	1,515,823	327,289
(雑収入)	(1,843,112)	(1,515,823)	(327,289)
受取利息	12,083	7,619	4,464
雑収入	1,831,029	1,508,204	322,825
経常収益計	520,250,032	508,269,525	11,980,507
(2) 経常費用			
事業費	300,925,956	357,188,671	△56,262,715
(人件費)	(119,772,422)	(100,233,625)	(19,538,797)
給料手当	113,372,817	94,786,820	18,585,997
退職給付費用	6,399,605	5,446,805	952,800
(広報費)	(256,071)	(5,477,325)	(△5,221,254)
広報費	256,071	5,477,325	△5,221,254
(会費会議費)	(1,804,499)	(1,220,940)	(583,559)
会費	50,000	0	50,000
会議費	1,754,499	1,220,940	533,559
(事務費)	(42,856,127)	(27,442,229)	(15,413,898)
旅費交通費	1,111,816	706,920	404,896
通信運搬費	37,983,165	19,369,083	18,614,082
印刷製本費	3,090,118	4,991,357	△1,901,239
消耗品費	502,264	2,142,340	△1,640,076
図書費	168,764	232,529	△63,765
(委託費)	(118,828,857)	(164,589,600)	(△45,760,743)
委託費	118,828,857	164,589,600	△45,760,743
(資産等管理費)	(3,459,799)	(6,757,648)	(△3,297,849)
賃借料	1,161,679	1,955,666	△793,987
修繕費	566	3,403,884	△3,403,318
減価償却費	702,354	606,154	96,200
ソフトウェア償却費	763,665	445,471	318,194
移転工事費引当金繰入額	831,535	346,473	485,062
(租税公課)	(16,000)	(18,200)	(△2,200)
租税公課	16,000	18,200	△2,200
(雑費)	(13,932,181)	(51,449,104)	(△37,516,923)
諸謝金	11,979,893	48,381,201	△36,401,308
雑費	1,952,288	3,067,903	△1,115,615
管理費	75,800,500	64,161,016	11,639,484
(人件費)	(61,871,886)	(50,614,051)	(11,257,835)
給料手当	57,866,556	47,113,501	10,753,055
退職給付費用	4,005,330	3,500,550	504,780
(事務費)	(2,035,314)	(2,571,365)	(△536,051)
通信運搬費	1,701,798	1,017,721	684,077
印刷製本費	73,200	69,930	3,270
消耗品費	260,316	1,483,714	△1,223,398
(資産等管理費)	(8,902,712)	(8,912,688)	(△9,976)
賃借料	8,704,187	8,906,632	△202,445
修繕費	198,525	6,056	192,469
(租税公課)	(90,300)	(40,600)	(49,700)
租税公課	90,300	40,600	49,700
(雑費)	(2,900,288)	(2,022,312)	(877,976)
研修費	1,151,055	35,000	1,116,055
諸謝金	1,400,000	1,470,000	△70,000
雑費	349,233	517,312	△168,079
経常費用計	376,726,456	421,349,687	△44,623,231
当期経常増減額	143,523,576	86,919,838	56,603,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	143,523,576	86,919,838	56,603,738
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	143,453,576	86,849,838	56,603,738
一般正味財産期首残高	86,053,728	△796,110	86,849,838
一般正味財産期末残高	229,507,304	86,053,728	143,453,576
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	500,000,000	500,000,000	0
基金期末残高	500,000,000	500,000,000	0
IV 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	729,507,304	586,053,728	143,453,576

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物および什器備品  
定率法によっている。
- ② ソフトウェア  
定額法によっている。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ○ 移転工事引当金

現用の全銀センターにおいて、平成 23 年 11 月稼動した全銀システムの契約終了時（平成 31 年 11 月予定）に行う撤去等工事に要する費用の見込み額を、稼動時から契約終了時までの期間で均等に計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

#### (1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正を受けて、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。この変更による当期の損益に与える影響はない。

#### (2) 消費税等の会計処理の変更

従来、当法人においては、消費税等の会計処理を税込方式によっていたが、当期から課税事業者となったため、税抜方式に変更している。

この変更により当期においては、消費税の申告納付額が 16,050,300 円発生している。

### 3. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営経費積立資産	38,000,000	156,102,000	0	194,102,000
基金対応資産	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	538,000,000	156,102,000	0	694,102,000

#### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
運営経費積立資産	194,102,000	—	194,102,000	—
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	—	—
合 計	694,102,000	500,000,000	194,102,000	—

#### 5. 担保として預かっている有価証券

内国為替制度にもとづく担保として、制度の加盟銀行から有価証券等を預かっており、この期末日における時価評価額は11,506,301,099,448円である。

#### 6. 基金の増減額およびその残高

基金の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	500,000,000

#### 7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

##### (1) 関連当事者

- ①種類：支配法人
- ②法人等の名称：一般社団法人全国銀行協会
- ③住所：東京都千代田区
- ④資産総額：20,349,209,485円(決算額)
- ⑤事業の内容：経済団体
- ⑥議決権の所有割合：100%
- ⑦関係内容

  役員の兼務等：役員の兼務

  事業上の関係：業務委託

##### (2) 取引の内容等

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
事務委託費	117,846,000円(決算額)	—	0円

(注)事務委託費については、受託に必要な全ての経費を勘案して価格を決定している。

以 上